

東日本大震災復興緊急保証

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 128 条第 1 項第 1 号

東日本大震災復興緊急保証制度は、東日本大震災により、著しい被害を受けた中小企業者のかたが、経営の安定に必要な資金の融資を受ける際の信用保証について、保証の別枠化を行い、資金調達の円滑化を図る制度です。市内の事業所が制度を利用するためには、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 128 条第 1 項第 1 号の規定に基づく、市長の認定が必要です。

【平成 31 年 4 月改正の要点】

東日本大震災による影響を受けた中小企業を支援対象とする東日本大震災復興緊急保証は、適用期限が令和 2 年 3 月 31 日まで 1 年間延長されることになりました。

また、業況の悪化に関して売上高等の減少割合を求める際、令和元年度の申請においては、今年度の売上高等と平成 22 年から平成 30 年度のいずれかの同期の売上高等との比較により認定を行うことが可能となりました。

<認定基準>

【法第 128 条第 1 項第 1 号（特定被災区域内の事業者）関係】

※那珂市は特定被災区域に該当

(1) 特定被災区域（那珂市）に事業所を有し、震災前から継続して事業を行っている中小企業者であって、次のいずれかに該当するもの。

イ：震災の発生後の最近 3 か月間の売上高または販売数量（建設業にあつては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。）が震災の影響を受ける直前に比して 10%以上減少していること。

(注) 認定基準の「震災の発生後の最近 3 か月間」については、直近月の売上高等が確認できない場合には、最大で 6 か月前から起算して 3 か月間の売上高等を算出して下さい。

<認定に必要な書類>

1. 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 128 条第 1 項第 1 号の規定による認定申請書 2 枚
 2. 売上高比較明細書（最近 3 ヶ月間の売上高等及び前 8 年のいずれかの同期の売上高等を証明するもの） 2 枚
 3. 売上高が確認できるもの（法人事業概況説明書、課税申告書又は確定申告書等の写し）
 4. 決算書の写し（決算から 6 ヶ月経過している場合は試算表も添付）
 5. 事業開始年月日及び業種を確認できるもの（許可証、法人登記事項証明書等の写し）
 6. 本人以外が申込みに来られる場合は本人からの委任状（任意様式）
- * 上記書類以外に、必要と認める追加書類の提出をしていただくことがあります。

【お問い合わせ先】

那珂市 産業部 商工観光課 商工観光グループ
電 話 029 (298) 1111 (内線 244)

様式第1 (イ) (特定被災区域に事業所を有する事業者<3か月実績>用)

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定による認定申請書 ((1) イ)

那珂市長 様 令和 年 月 日

住所
申請者氏名(会社名) 印
電話番号

私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1. 特定被災区域内での事業開始年月日 _____年 月 日

2. 最近3か月間の売上高等 (建設業にあつては、完成工事高)

$\frac{B-A}{B} \times 100$ 減少率 _____ % (実績)

A: 震災の発生後最近3か月間の売上高等 _____円

B: 震災の影響を受ける直前のAの期間に対応する3か月間の月売上高等 _____円

(注) 本様式は、東日本大震災の発生後3か月間の実績が集計済みである場合に使用する。

(留意事項)

- ・本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ・市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行うことが必要です。

那商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

那珂市長 先崎 光 印

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定による認定申請用
売上高比較明細書(1)イ)

令和 年 月 日

那珂市長 様

住所
申請者 氏名(会社名) 印
電話番号

震災発生後の最近3か月及び前8年のいずれかの同期における売上高

(単位:円)

	震災の発生後最近3か月 (年 月 ~ 年 月)	前8年のいずれかの同期 (年 月 ~ 年 月)
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	(認定申請書のA欄に記入) 円	(認定申請書のB欄に記入) 円

(留意事項)

*1. 建設業の方は、完成工事高又は受注残高を記入してください。

様式第1（イ）（特定被災区域に事業所を有する事業者＜3か月実績＞用）

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定による認定申請書（（1）イ）（例）

那珂市長 様
令和 元年 5月 1日

住所 那珂市福田1819番地2
申請者氏名（会社名）（株）那珂商事 印
代表取締役 那珂太郎
電話番号 029-298-1111

私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1. 特定被災区域内での事業開始年月日 平成●●年●●月●●日
2. 最近3か月間の売上高等（建設業にあつては、完成工事高）

$\frac{B-A}{B} \times 100$ 減少率 50.0%（実績）

A： 震災の発生後最近3か月間の売上高等
9,000,000 円

B： 震災の影響を受ける直前のAの期間に対応する3か月間の月売上高等
18,000,000 円

（注）本様式は、東日本大震災の発生後3か月間の実績が集計済みである場合に使用する。
（留意事項）

- ・本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ・市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行うことが必要です。

那商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

那珂市長 先崎 光 印

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定による認定申請用
売上高比較明細書(1)イ(例)

令和 元年 5月 1日

那珂市長 様

住所 那珂市福田1819番地2
申請者 氏名(会社名)(株) 那珂商事
代表取締役 那珂太郎
電話番号 029-298-1111



震災発生後の最近3か月及び前6年のいずれかの同期における売上高

(単位:円)

	震災の発生後最近3か月 (30年12月 ~ 31年2月)	前8年のいずれかの同期 (28年12月 ~ 29年2月)
12月	3,000,000円	5,000,000円
1月	3,000,000円	6,000,000円
2月	3,000,000円	7,000,000円
合計	(認定申請書のA欄に記入) 9,000,000円	(認定申請書のB欄に記入) 18,000,000円

(留意事項)

*1. 建設業の方は、完成工事高又は受注残高を記入してください。